

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年 4月 1日
(第123期) 至 昭和59年 3月 31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 6月 30日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 吉 國 二 郎

本店の所在の場所 横浜市中区本町 5 丁目 47 番地

電話番号 横浜(045) 201-4991 (大代表) 連絡者 経 理 部 長 金 子 満 洲 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋 2 丁目 8 番 2 号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京(03) 272-4171 (大代表) 連絡者 副支店長 関 根 誠 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店

東京都中央区日本橋 2 丁目 8 番 2 号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号
第二証券会館

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
4	※ 会社の概況
13	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
23	※ 設備の状況
24	※ 経理の状況
25	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
28	損益計算書
29	利益金処分計算書
30	付属明細書
33	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
34	その他
35	※ 親会社及び子会社に関する事項
35	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 9 年 12 月 20 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 53 年 12 月 1 日	7,000,000 千円	30,000,000 千円	有償 { 株主割当 (1:0.3) 138,000 千株 発行価格 50円 一般募集 2,000 千株 " 203 円

(注) 昭和 59 年 4 月 1 日 9,100,000 千円の増資を行い、同日から増資後資本金は 39,100,000 千円となりました。

増資の内容は、
有償 { 株主割当 (1:0.3) 179,768,301 株 発行価格 50 円 資本組入額 50 円
失権株等公募分 231,699 株 " 358 円 " 179 円
であり、資本金の端数調整のため資本準備金からの資本組入れ 70,110,829 円を行いました。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2,400,000,000 株	600,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 券 面 額 50 円	普通株式	600,000,000 株	東京証券取引所 (市場第 1 部)	—

(注) 昭和 59 年 4 月 1 日新株式 180,000,000 株を発行し、発行済株式総数は同日から 780,000,000 株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	37	12	1,095	(42 6)	11,085	12,271	
所有株式数	0 単位	138,498	3,170	340,734	(4,092 737)	109,043	595,537	4,463,000 株
割合	0 %	23.26	0.53	57.21	(0.69 0.12)	18.31	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	107 人	83	365	337	2,812	2,359	6,208	12,271	
割合	0.87 %	0.68	2.97	2.75	22.92	19.22	50.59	100	
所有株式数	357,389 単位	59,511	75,567	22,715	52,835	15,443	12,077	595,537	4,463,000 株
割合	60.01 %	9.99	12.69	3.82	8.87	2.59	2.03	100	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	18,525千株	3.08%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	18,525	3.08
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	18,525	3.08
横浜銀行 行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	14,403	2.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	13,650	2.27
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	7,500	1.25
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	7,345	1.22
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	7,020	1.17
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	6,054	1.00
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	6,041	1.00
計		117,590	19.59

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第121期	回 次	第122期	第123期
決 算 年 月	57年3月	決 算 年 月	58年3月	59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	19.58円	24.48
1株当たり当期損益	15.78円	1株当たり純資産額	257.49円	276.88
1株当たり純資産額	243.01円	配 当 性 向	25.53%	20.42
配 当 性 向	31.69%			

(注) 第123期中間配当についての取締役会決議は、昭和58年11月21日に行いました。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第121期		第122期		第123期	
	決 算 月	57年3月		58年3月		59年3月	
	最 高	265円		275		450 (340)	
	最 低	230円		241		252 (310)	
当該事業年度中 最近6か月間の月 別最高・最低株価 および株式売買高	月 別	58年10月	58年11月	58年12月	59年1月	59年2月	59年3月
	最 高	264円	307	300	391 (340)	450	430
	最 低	252円	257	290	295 (310)	310	330
	売 買 高	372千株	1,842	768	4,564 (1,241)	4,571	3,544

(注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. ()内は新株権利落後の株価および売買高であります。

7. 役員 の 状 況

昭和 59 年 6 月 30 日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正 8 年 6 月 11 日生) (東京都杉並区和泉 3 丁目 20 番 11 号)	昭和 16 年 12 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 17 年 1 月 大蔵省入省 以後証券局長, 主税局長, 国税 庁長官, 大蔵事務次官等を歴任 昭和 50 年 12 月 当行取締役 頭取	59 千株
副 頭 取 (代表取締役)	金 子 家 啓 (大正 12 年 1 月 5 日生) (鎌倉市七里ガ浜東 3 丁目 19 番 2 号)	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 22 年 9 月 当行入行 以後総合企画室長, 人事部長等 を歴任 昭和 42 年 11 月 取締役人事部長 昭和 44 年 1 月 取締役 人事部・研修部事務の 取扱指導委嘱 昭和 45 年 2 月 取締役 企画部・人事部・研修 部事務の取扱指導委嘱 昭和 46 年 1 月 常務取締役 昭和 52 年 12 月 専務取締役 昭和 58 年 6 月 副頭取	46 千株
専 務 取 締 役	相 原 三 郎 (大正 15 年 6 月 18 日生) (横浜市緑区美しが丘 5 丁目 11 番 21 号)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 以後大阪税関長, 国税庁徴収部 長, 大臣官房審議官等を歴任 昭和 48 年 11 月 当行常務取締役 昭和 54 年 12 月 専務取締役	33 千株
専 務 取 締 役	田 口 正 久 (大正 7 年 8 月 23 日生) (東京都渋谷区恵比寿南 3 丁目 1 番 5 号 マンション南恵比寿 607 号)	昭和 17 年 9 月 東京商科大学卒業 昭和 17 年 10 月 株式会社横浜正金銀行入行 昭和 41 年 4 月 株式会社東京銀行サンフランシ スコ支店長 以後株式会社加州東京銀行派遣, 同行本店営業部長, 株式会社東 京銀行日比谷支店長, 業務部長 等を歴任 昭和 47 年 11 月 同行取締役業務部長 昭和 48 年 11 月 当行国際金融部長 (役員待遇) 昭和 49 年 11 月 取締役国際金融部長 昭和 50 年 5 月 常務取締役 外国部長委嘱 昭和 52 年 8 月 外国部長委嘱を解く 昭和 55 年 12 月 専務取締役	37 千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (業務統括部長)	本田 和 男 (昭和 2 年 4 月 6 日生) (横浜市西区老松町 24 番地 6)	昭和 25 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 25 年 9 月 当行入行 以後戸塚支店長、横浜駅前支店 長、東京企画部長等を歴任 昭和 50 年 5 月 取締役東京企画部長 昭和 50 年 5 月 取締役企画部長 昭和 53 年 4 月 常務取締役 企画部長委嘱 昭和 54 年 1 月 企画部長委嘱を解く 昭和 58 年 12 月 常務取締役 業務統括部長委嘱 昭和 59 年 6 月 専務取締役 業務統括部長委嘱	26 千株
常務取締役	熊 田 節 郎 (昭和 3 年 2 月 1 日生) (横浜市港北区日吉本町 2333 番地)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 以後個人融資部長、東京企画部 長、人事部長等を歴任 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 本店営業部長委嘱 昭和 58 年 11 月 本店営業部長委嘱を解く	27 千株
常務取締役	瀬 戸 勲 (昭和 2 年 8 月 21 日生) (座間市相武台 2 丁目 138 番地 2)	昭和 28 年 3 月 北海道大学農学部卒業 昭和 28 年 7 月 当行入行 以後相模台支店長兼相武台出張 所長、秦野支店長、事務推進部 長、融資部長、融資企画部長等 を歴任 昭和 50 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 51 年 4 月 取締役本店営業部長 昭和 55 年 7 月 本店営業部長委嘱を解く 昭和 55 年 8 月 日本農産工業株式会社専務取締 役 昭和 56 年 6 月 当行常務取締役	27 千株
常務取締役	助 川 顕 (昭和 3 年 9 月 15 日生) (東京都大田区田園調布 1 丁目 30 番地 8-704 号)	昭和 27 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 27 年 4 月 株式会社東京銀行入行 以後サンフランシスコ支店長、 株式会社加州東京銀行派遣、同 行専務取締役、カリフォルニア ファースト銀行派遣、同行専務 取締役等を歴任 昭和 52 年 8 月 当行外国部長(役員待遇) 昭和 52 年 12 月 国際金融部長兼外国部長 (役員待遇) 昭和 52 年 12 月 取締役国際金融部長兼外国部長 昭和 53 年 4 月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和 56 年 3 月 取締役外国業務部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役	26 千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	黒 沢 昭 雄 (昭和3年10月27日生) (横須賀市秋谷4153番地)	昭和28年3月 東北大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後事務部副部長(部長待遇) 兼システム開発室長, 事務企画 部長等を歴任 昭和52年12月 取締役事務企画部長 昭和53年4月 取締役システム部長 昭和58年6月 常務取締役 システム部長委嘱 昭和58年12月 システム部長委嘱を解く	57千株
常務取締役 (丸ノ内支店長)	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生) (横浜市旭区中希望が丘 50番地)	昭和28年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後鶴見支店長, 横浜駅前支店 長, 融資業務部長, 融資企画部 長等を歴任 昭和52年12月 取締役融資企画部長 昭和53年4月 取締役融資第1部長 昭和54年1月 取締役人事部長 昭和58年6月 常務取締役 人事部長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱	26千株
常務取締役 (本店営業部長)	森 西 洋 (昭和3年8月12日生) (横浜市旭区万騎が原 20番地11)	昭和28年3月 京都大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後中央市場支店長, 融資部長, 新宿支店長, 大阪支店長等を歴 任 昭和52年12月 取締役丸ノ内支店長 昭和58年6月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 本店営業部長委嘱	32千株
取 締 役 相 談 役	秋 山 英 夫 (大正10年1月2日生) (横浜市港北区篠原東3丁目 19番33号)	昭和20年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和20年12月 当行入行 以後鶴見支店長, 経理部長, 人 事部長等を歴任 昭和40年11月 取締役人事部長 昭和41年11月 取締役東京支店長 昭和42年11月 取締役丸ノ内支店長 昭和44年1月 取締役総務部長兼企画部事務の 取扱指導委嘱 昭和44年6月 取締役 総務部・企画部事務の 取扱指導委嘱 昭和46年1月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和52年12月 副頭取 昭和58年4月 副頭取 横浜新都市交通株式 会社代表取締役社長(現任) 昭和58年6月 取締役相談役	39千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (川崎支店長)	中 嶋 一 司 (昭和 3 年 10 月 10 日生) (横浜市緑区若草台 12 番地 49)	昭和 28 年 3 月 東京教育大学文学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 以後渋谷支店長, 東京企画部長, 店舗業務部長等を歴任 昭和 54 年 12 月 取締役店舗業務部長 昭和 58 年 6 月 取締役川崎支店長	29 千株
取締役 (地域開発室長)	松 村 岐 (昭和 6 年 8 月 23 日生) (横浜市旭区笹野台 100 番地 2)	昭和 29 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後鶴見西口支店長, 資金部副 部長, 資金部長代行, 資金部長, 融資第 1 部長等を歴任 昭和 54 年 12 月 取締役融資第 1 部長 昭和 58 年 6 月 取締役地域開発室長	35 千株
取締役 (国際業務部長兼 国際金融部長)	中 出 義 朗 (昭和 6 年 2 月 5 日生) (横浜市南区清水ヶ丘 50)	昭和 28 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 以後希望ヶ丘支店長, 東京流通 センター支店長, 国際金融部長, ロンドン支店長, 国際部長等を 歴任 昭和 56 年 6 月 取締役国際部長 昭和 58 年 5 月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和 58 年 12 月 取締役国際業務部長兼国際金融 部長	27 千株
取締役 (総務部長)	五 反 田 泰 道 (昭和 5 年 7 月 7 日生) (藤沢市片瀬山 3 丁目 22 番 6 号)	昭和 28 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 29 年 1 月 当行入行 以後人事部副部長, 庶務部長等 を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和 58 年 12 月 取締役総務部長	14 千株
取締役 (システム部長)	平 野 元 弘 (昭和 7 年 1 月 24 日生) (横浜市港北区富士塚 1 丁目 5 番 19 号)	昭和 29 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後日吉支店長, 事務企画部副 部長, 武蔵小杉支店長, 事務管 理部長等を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役事務管理部長 昭和 58 年 12 月 取締役システム部長	20 千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長兼 資金証券部長)	山 崎 力 (昭和 7年 1月 28日生) (横浜市旭区川島町 2950 番地の 15)	昭和 29 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後妙蓮寺支店長, 企画部副部長, 経理部長, 経理部長兼資金証券部長等を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役経理部長兼資金証券部長	26 千株
取締役 (営業推進 第 1 部長)	出 縄 茂 (昭和 6年 6月 27日生) (小田原市国府津 5 丁目 4 番 32 号)	昭和 29 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後新城支店長, 鶴ヶ峯支店長, 大和支店長, 横須賀支店長, 業務推進部長等を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役業務推進部長 昭和 58 年 12 月 取締役営業推進第 1 部長	11 千株
取締役 (営業推進 第 2 部長)	小 泉 昌 彦 (昭和 6年 8月 11日生) (横浜市旭区鶴ヶ峰 1 丁目 90 番 1 号)	昭和 29 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後南林間支店長, 金沢支店長, 戸塚支店長, 武蔵小杉支店長, 大阪支店長等を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役融資第 1 部長 昭和 58 年 12 月 取締役営業推進第 2 部長	15 千株
取締役 (東京支店長)	石 川 潤 (昭和 6年 5月 2日生) (横浜市港北区日吉本町 1890 番地)	昭和 29 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 以後東戸塚支店長, 祐天寺駅支店長, 大船支店長, 鶴見支店長, ニューヨーク支店長, 融資第 1 部審議役, 東京支店長等を歴任 昭和 58 年 6 月 取締役東京支店長	6 千株
監査役 (常 勤)	北 川 康 二 (大正 13 年 6 月 23 日生) (横浜市南区唐沢 27 番地)	昭和 22 年 9 月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和 22 年 10 月 当行入行 以後保土ヶ谷支店長, 大阪支店長, 東京支店長等を歴任 昭和 44 年 10 月 取締役東京支店長 昭和 46 年 1 月 取締役丸ノ内支店長 昭和 48 年 1 月 取締役本店営業部長 昭和 49 年 10 月 取締役業務推進部長 昭和 50 年 5 月 常務取締役 業務推進部長委嘱 昭和 51 年 4 月 業務推進部長委嘱を解く 昭和 56 年 6 月 監査役	39 千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	佐 藤 捷 (大正 8年10月19日生) (東京都大田区田園調布 3丁目8番12号)	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年 1月 日本銀行入行 以後甲府支店長, 検査役, 調査 局次長等を歴任 昭和48年11月 当行監査役	26千株
監 査 役 (常 勤)	山 口 光 男 (大正15年10月15日生) (横浜市南区南太田町 4丁目398番地)	昭和18年12月 横浜市立横浜商業学校卒業 昭和21年 2月 当行入行 以後庶務部副部長兼株式課長, 総務部長代行, 総務部長等を歴 任 昭和52年12月 取締役総務部長 昭和58年 6月 監査役	26千株
計	24名		717千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務	男子	3,827人	37年02月	15年02月	333,570円
	女子	2,887	25 07	6 02	161,419
	計	6,714	32 01	11 03	259,546
庶務	男子	347	52 03	13 05	238,642
	女子	21	47 09	8 06	150,910
	計	368	52 00	13 02	233,636
合 計		7,082	33 00	11 04	258,199

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用および嘱託は含まれておりません。

2. 平均給与月額は、昭和59年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当等の定例外給与は含まれておりません。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、昭和59年3月31日現在の組合員数は5,715名であります。

なお、労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引および為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

当行の現在取扱っている業務の内容は概要次のとおりであります。

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金・普通預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金・非居住者円預金および外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付・証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(b) 割 引

銀行引受手形・商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債・地方債・社債・株式およびその他の証券に投資をしております。

D 内国為替業務

当行本支店間および他行本支店との間の送金為替・当座口振込・代金取立等を取扱っております。

E 外国為替業務

外国為替公認銀行として、輸出入為替業務、その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

F 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務ならびに社債等登録法による地方債等の登録業務を取扱っております。

G その他の業務

(a) 代 理 業 務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫ならびに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務等を取扱っております。

(b) 支 払 承 諾

取引または契約に基づく債務に対して支払保証を行っております。

(c) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付を取扱っております。

(d) 保護預りおよび貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の利用に供しております。

(e) 金 の 売 買

金地金の売買を取扱っております。

(f) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

(g) バンクカード業務

バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出し、現金立替（キャッシング）および加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

- A 昭和 58 年 10 月 17 日より新たにバンクカード業務を開始しております。
- B 昭和 59 年 4 月 2 日より、外国で発行された外貨建譲渡性預金証書および外貨建コマーシャル・ペーパー（本邦銀行の現地法人および海外支店により外国で発行された外貨建譲渡性預金証書および本邦系現地法人により外国で発行された外貨建コマーシャル・ペーパーを除く）の売買の取扱いを開始しております。
- C 昭和 59 年 6 月 1 日より、銀行法附則第 5 条第 1 項の規定に基づき、国債、地方債または政府保証債に係る売買業務（中期利付国債の売買業務のみの場合を除く）の取扱いを開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市およびニューヨーク市に店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

昭和59年3月期は、預金は期中472,466百万円増加し、期末残高は5,107,226百万円となり、譲渡性預金は期中54,892百万円増加し、期末残高は201,745百万円となりました。また貸出金は、期末残高3,751,891百万円と期中321,700百万円の増加となりました。

また、営業店舗につきましては、金沢産業センター支店、中央林間支店、十日市場支店、あざみ野支店、追浜支店六浦出張所、大和支店高座渋谷出張所、二俣川支店今宿出張所を新設いたしましたほか、中沼代理店を開設いたしました。一方、海外拠点拡充の一環としてソウル駐在員事務所を開設するとともに、ブラッセル駐在員事務所を廃止して海外現地法人としてブラッセルに Bank of Yokohama (Europe) S.A. (欧州横浜銀行) を設立いたしました。この結果、期末現在の店舗数は157本支店、32出張所、5駐在員事務所、1代理店、2現地法人となりました。

最近の営業の状況は次のとおりであります。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	期 中 増 加 額	対 前 期 比 指 数
預 金	昭和58年3月末	4,634,760	553,796	113.57
	昭和59年3月末	5,107,226	472,466	110.19
譲 渡 性 預 金	昭和58年3月末	146,853	5,949	104.22
	昭和59年3月末	201,745	54,892	137.37
合 計	昭和58年3月末	4,781,613	559,746	113.25
	昭和59年3月末	5,308,972	527,358	111.02

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1 店 舗 当 り 預 金 高	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 預 金 高
昭和58年3月末	182店	26,272	7,321人	653
昭和59年3月末	189	28,089	7,082	749

(注) 1. 預金高には譲渡性預金を含みます。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含みます。

(3) 預 金 利 率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

昭和 59 年 6 月 4 日現在（単位 年利％）

区 分	臨時金利調整法に基づく最高限度				日本銀行ガイドライン（預金細目金利）			
	昭和 55 年 12 月 1 日 実 施	昭和 56 年 4 月 13 日 実 施	昭和 57 年 1 月 18 日 実 施	昭和 59 年 1 月 4 日 実 施	昭和 55 年 12 月 1 日 実 施	昭和 56 年 4 月 13 日 実 施	昭和 57 年 1 月 18 日 実 施	昭和 59 年 1 月 4 日 実 施
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	3.00	2.50	2.00	1.75	2.75 以下	2.25 以下	1.75 以下	1.50 以下
通 知 預 金					3.00 "	2.50 "	2.00 "	1.75 "
別 段 預 金	7.25	6.50	6.00	5.75	2.75 "	2.25 "	1.75 "	1.50 "
定期預金（3 か月）					5.00 "	4.25 "	3.75 "	3.50 "
"（6 か月）					6.25 "	5.50 "	5.00 "	4.75 "
"（1 か年）					7.00 "	6.25 "	5.75 "	5.50 "
"（2 か年）	3.50	3.00	2.50	2.25	7.25 "	6.50 "	6.00 "	5.75 "
定 期 積 金					4.80 "	4.10 "	3.60 "	3.40 "
納 税 準 備 預 金					3.50 "	3.00 "	2.50 "	2.25 "

（注）1. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

- 積 立 期 間 5 年以上、ただし昭和 59 年 9 月 30 日までに契約の場合は 3 年以上で可。
- 据 置 期 間 6 か月以上 5 年以内。
- 適 用 利 率 2 年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
2 年以上 昭和 57 年 12 月 1 日から昭和 59 年 1 月 3 日までに預入れされたもの 年 6.75 %
昭和 59 年 1 月 4 日から昭和 59 年 6 月 3 日までに預入れされたもの 年 6.50 %
昭和 59 年 6 月 4 日以降預入れされたもの 年 6.25 %
- 利 息 計 算 1 年ごとの複利計算方式。
- 中 途 解 約 利 率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

2. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

- 預 入 期 間 最長 3 か年、ただし据置期間 1 か年、据置期間経過後 3 年目までの任意の日を 1 か月以上前に通知することにより期日として指定できる。
- 適 用 利 率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
- 利 息 計 算 1 年ごとの複利計算方式。
- 中 途 解 約 利 率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

3. 期間 2 か年の定期預金は 1 か年を経過した日に中間利払が行われます。中間利払の利率は次のとおりであります。

- 昭和 55 年 12 月 1 日から昭和 56 年 4 月 12 日までに預入れされたもの 年 6.25 % 以下。
- 昭和 56 年 4 月 13 日から昭和 57 年 1 月 17 日までに預入れされたもの 年 5.50 % 以下。
- 昭和 57 年 1 月 18 日から昭和 59 年 1 月 3 日までに預入れされたもの 年 5.00 % 以下。
- 昭和 59 年 1 月 4 日以降預入れされたもの 年 4.75 % 以下。

4. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ利率差を設けております。

預入日	預入期間	6 か 月 未 満	6 か 月 以 上 1 か 年 未 満	1 か 年 以 上 1 年 6 か 月 未 満	1 年 6 か 月 以 上
昭和 55 年 12 月 1 日から 昭和 56 年 4 月 12 日まで	当該解約日の 普通預金利率		年 5.50 % 以下	年 6.00 % 以下	年 6.75 % 以下
昭和 56 年 4 月 13 日から 昭和 57 年 1 月 17 日まで			" 4.75 "	" 5.25 "	" 6.00 "
昭和 57 年 1 月 18 日から 昭和 59 年 1 月 3 日まで			" 4.25 "	" 4.75 "	" 5.50 "
昭和 59 年 1 月 4 日以降			" 4.00 "	" 4.50 "	" 5.25 "

5. 福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金は、期間 1 か年のものに限り、昭和 57 年 1 月 18 日から昭和 57 年 12 月 31 日までに預入れされたもの 年 6.25 % 以下の利率が適用されます。この定期預金には臨時金利調整法に基づく最高限度は適用されません。

なお、この定期預金の中途解約利率は、預入期間 6 か月未満 年 2.25 % 以下、6 か月以上 年 4.75 % 以下となっております。

(4) 譲渡性預金平均利率

（単位 年利％）

種 類	昭 和 5 8 年 3 月 末	昭 和 5 9 年 3 月 末
譲 渡 性 預 金	6.74	6.53

（注）平均利率には海外支店分を含みません。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸 出 金 残 高

(金額単位 百万円)

期 別	貸 付 金	割 引 手 形	合 計	期 中 増 加 額	対 前 期 比 指 数
昭 和 58 年 3 月 末	2,928,689	501,500	3,430,190	402,185	113.28
昭 和 59 年 3 月 末	3,252,187	499,703	3,751,891	321,700	109.37

(2) 貸出金およびコールローンの当期間における増減

(金額単位 百万円, 口数単位 千口)

種 類	期 別	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	(うち当期) 償 却 額	当 期 末 残 高	同 左 口 数
貸 付 金	昭和58年3月期	(51,093) 2,483,739	7,685,360	7,240,409	(7)	2,928,689	288
	昭和59年3月期	(30,680) 2,898,008	7,644,080	7,289,901	(5)	3,252,187	311
割 引 手 形	昭和58年3月期	493,173	2,194,485	2,186,158	(—)	501,500	97
	昭和59年3月期	501,500	2,198,430	2,200,227	(—)	499,703	103
コ ー ル ロ ー ン	昭和58年3月期	(564) 118,401	22,201,185	22,150,275	(—)	169,310	単位未満
	昭和59年3月期	(1,871) 167,438	26,718,603	26,699,520	(—)	186,521	単位未満
合 計	昭和58年3月期	(51,658) 3,095,312	32,081,031	31,576,843	(7)	3,599,500	386
	昭和59年3月期	(32,552) 3,566,947	36,561,114	36,189,650	(5)	3,938,412	415

(注) ()内は為替換算差金であります。

(3) 1店舗当りおよび従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1 店 舗 当 り 貸 出 金	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金
昭 和 58 年 3 月 末	182 店	18,847	7,321 人	468
昭 和 59 年 3 月 末	189	19,851	7,082	529

(注) 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含みます。

(4) 貸出金の預金に対する割合

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金	預 金	預 貸 率
昭 和 58 年 3 月 末	3,430,190	4,781,613	71.73 %: (76.64)
昭 和 59 年 3 月 末	3,751,891	5,308,972	70.67 (78.03)

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含みます。

2. ()内は期中平均残高の預貸率であります。

(5) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭和 58 年 3 月 末			昭和 59 年 3 月 末		
	期末現在高	内 訳		期末現在高	内 訳	
		貸 付 金	割 引 手 形		貸 付 金	割 引 手 形
有 価 証 券	27,532	27,071	460	39,369	38,878	490
債 権	157,582	157,404	177	174,396	174,365	31
商 品	90	90	—	32	32	—
不 動 産	682,080	650,875	31,204	758,870	727,203	31,667
そ の 他	1,747	1,747	—	1,199	1,199	—
計	869,033	837,190	31,843	973,867	941,678	32,189
保 証	1,110,112	640,454	469,657	1,182,688	715,173	467,514
信 用	1,451,044	1,451,044	—	1,595,335	1,595,335	—
合 計	3,430,190	2,928,689	501,500	3,751,891	3,252,187	499,703

(6) 貸出金の使途別内訳

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 58 年 3 月 末		昭和 59 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
設 備 資 金	700,424	23.54%	732,447	22.45%
運 転 資 金	2,275,359	76.16	2,530,497	77.55
計	2,975,783	100.00	3,262,944	100.00

(注) 本表は、日本銀行に対する報告取扱方によるものであります。従って貸出金額は、

1. 海外支店分を含みません。
2. 本支店間未達勘定整理前の計数であります。
3. 当座貸越およびバンクカードによるキャッシングを含みません。

(7) 貸出金の業種別内訳

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭 和 5 8 年 3 月 末			昭 和 5 9 年 3 月 末		
	貸出先数	貸 出 残 高		貸出先数	貸 出 残 高	
		金 額	構成比率		金 額	構成比率
製 造 業	7,201	912,375	30.66%	7,143	943,853	28.92%
農 業	253	2,352	0.08	177	2,828	0.09
林 業	13	586	0.02	11	572	0.02
漁業・水産養殖業	57	10,694	0.36	47	10,369	0.32
鉱 業	65	4,760	0.16	57	5,870	0.18
建 設 業	5,088	191,312	6.43	5,048	212,746	6.52
卸売業・小売業	13,011	641,012	21.54	12,729	696,334	21.34
金 融 ・ 保 険 業	211	148,263	4.98	189	205,519	6.30
不 動 産 業	1,855	207,086	6.96	1,885	246,980	7.57
運 輸 通 信 業	1,468	114,345	3.84	1,311	119,022	3.65
電気・ガス・水道業	95	10,809	0.36	94	12,117	0.37
サ ー ビ ス 業	6,877	219,588	7.38	6,621	284,047	8.70
地 方 公 共 団 体	26	35,624	1.20	22	26,864	0.82
個 人	114,319	436,790	14.68	107,475	453,448	13.90
海外円借款・国内店名義現地貸	72	40,187	1.35	84	42,375	1.30
計	150,611	2,975,783	100.00	142,893	3,262,944	100.00

(注) 本表は、(6)貸出金の使途別内訳と同一基準により取扱っております。

(8) 中小企業等に対する貸出状況

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出		中 小 企 業 等 貸 出		総貸出に対する比率	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
昭 和 5 8 年 3 月 末	150,611	2,975,783	148,840	1,429,141	98.82%	48.03%
昭 和 5 9 年 3 月 末	142,893	3,262,944	141,109	1,613,757	98.75	49.46

(注) 1. 上記の計数は、本支店間未達勘定整理前のもので、当座貸越、バンクカードによるキャッシングおよび海外支店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業・サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・サービス業は50人)以下の会社および個人であります。

(9) 貸 出 金 利 率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

昭和59年5月31日現在(単位 年利%)

貸 出 の 種 類	利 率			
	昭和55年11月10日 実 施	昭和56年3月23日 実 施	昭和56年12月21日 実 施	昭和58年11月11日 実 施
1. 標準金利(短期プライム・レート) 信用度の特により高い貸付および手形の割引	7.50	6.75	6.00	5.50
2. その他の貸付ならびに手形の割引	9.25以下	8.50以下	7.75以下	7.25以下
3. 当 座 貸 越	10.25 #	9.50 #	8.75 #	8.25 #
信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。				

4. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の預金に対する割合

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券	預 金	預 証 率
昭和 58 年 3 月 末	9 1 7,3 3 8	4,7 8 1,6 1 3	1 9.1 8 %
昭和 59 年 3 月 末	8 8 4,0 1 4	5,3 0 8,9 7 2	1 6.6 5

(注) 預金には、譲渡性預金を含みます。

(2) 有価証券の平均利回

(単位 年利%)

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和 58 年 3 月 末	8.0 5	8.1 9	7.8 2	7.9 9
昭和 59 年 3 月 末	8.0 2	8.0 1	7.8 8	7.9 9

5. 内国為替業務

全国各地の銀行と為替契約を結び、送金為替・当座口振込・代金取立の業務を行っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円, 口数単位 千口)

区 分		昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで		昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 向 為 替	1 0,7 5 9	5 9,2 1 8,8 2 0	1 1,8 5 6	6 2,2 6 2,5 0 0
	被仕向為替	1 0,8 5 0	5 8,3 2 8,2 0 6	1 2,0 7 9	6 2,1 8 0,5 9 9
代 金 取 立	仕 向 為 替	3 9 8	3 3 8,6 9 9	3 8 1	3 1 6,9 6 1
	被仕向為替	4 1 0	5 6 6,3 8 1	3 6 6	5 7 1,2 5 4

6. 外国為替業務

外国為替業務は本店・鶴見支店・横浜駅前支店・綱島支店・厚木支店・横須賀支店・藤沢中央支店・平塚支店・小田原支店・川崎支店・武蔵小杉支店・丸ノ内支店・市ヶ谷支店・新宿新都心支店・東京支店・八王子支店・新橋支店・青山支店・蒲田支店・新宿支店・渋谷支店・町田支店・名古屋支店・大阪支店・ロンドン支店・ニューヨーク支店で取扱っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 千ドル, 口数単位 口)

区 分		昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで		昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	6 5,8 5 0	1 2,6 2 8,2 6 3	7 3,1 2 7	1 7,3 3 8,3 8 7
	買 入 為 替	7 1,0 0 9	2,0 4 7,8 1 3	5 7,4 5 3	1,9 7 5,0 9 8
被仕向為替	支 払 為 替	2 0,5 7 5	1 3,7 4 3,4 6 5	3 2,4 1 9	1 8,8 4 6,0 2 6
	取 立 為 替	1 0,3 6 8	1,4 3 2,0 2 4	9,5 2 2	1,2 8 0,0 6 9

7. 社債受託および登録業務

(1) 担保附社債信託法に基づく受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 58 年 3 月 末		昭和 59 年 3 月 末	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
単独および代表受託	4	3,465	4	3,457
共 同 受 託	19	16,221	17	16,574
合 計	23	19,686	21	20,031

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭和 58 年 3 月 末	1,119	1,468,865
昭和 59 年 3 月 末	1,086	1,566,912

8. その他の業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店および同行国債代理店として国庫金の受払・国債元利金の支払・国税の収納事務
- B 神奈川県・東京都・群馬県・千葉県・愛知県・大阪府・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・府中市・調布市・狛江市・多摩市・稲城市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・千葉市・名古屋市・大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 日本電信電話公社・日本専売公社・日本国有鉄道等の収入金収納事務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫・農林漁業金融公庫・医療金融公庫・環境衛生金融公庫・国民金融公庫・年金福祉事業団・雇用促進事業団・中小企業退職金共済事業団・公害防止事業団・労働福祉事業団・中小企業事業団・建設業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務

代 理 事 務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで			昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで		
	受 入 額	支 払 額	残 高	受 入 額	支 払 額	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	4,375,037	4,382,008	15,635	4,446,712	4,443,925	18,422
地 方 公 共 団 体	5,962,926	5,965,237	132,867	6,502,390	6,472,336	162,921
合 計	10,337,964	10,347,245	148,502	10,949,102	10,916,261	181,343

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付事務

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭和 58 年 3 月 末		昭和 59 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 興 業 銀 行	7 1	1,8 2 0	4 7	9 7 7
日 本 長 期 信 用 銀 行	7 2	1,6 3 8	4 9	8 8 0
日 本 債 券 信 用 銀 行	6 1	1,3 9 4	4 0	8 1 0
中 小 企 業 金 融 公 庫	1,6 1 4	1 6,6 6 1	1,9 5 3	1 7,9 6 9
医 療 金 融 公 庫	1 4 6	2,4 9 5	1 4 9	2,6 5 1
年 金 福 祉 事 業 団	1 0,5 7 2	4 4,3 0 0	1 4,2 1 4	6 0,3 0 5
住 宅 金 融 公 庫	1 2 9,5 4 4	6 1 1,4 7 8	1 3 6,6 6 8	6 8 4,0 6 7
その他の公庫・事業団	2,1 3 5	4,9 9 6	2,0 3 0	4,7 9 6
合 計	1 4 4,2 1 5	6 8 4,7 8 7	1 5 5,1 5 0	7 7 2,4 5 9

(2) 支 払 承 諾

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭和 58 年 3 月 末		昭和 59 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	9 2	1,2 0 3	1 0 3	1,0 6 4
信 用 状	6 7 7	1 5,5 9 2	8 4 5	2 4,1 6 3
保 証	3,9 7 7	1 4 0,6 9 5	4,2 3 4	1 4 4,1 3 3
合 計	4,7 4 6	1 5 7,4 9 0	5,1 8 2	1 6 9,3 6 1

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭和 58 年 3 月 末	昭和 59 年 3 月 末
有 価 証 券	7 4 3	1, 1 4 0
債 権	2 4, 9 6 7	2 5, 8 1 8
商 品	1 7	—
不 動 産	3 4, 9 3 7	3 2, 8 9 3
計	6 0, 6 6 6	5 9, 8 5 2
保 証	2 9, 7 2 0	2 8, 2 4 3
信 用	6 7, 1 0 3	8 1, 2 6 6
合 計	1 5 7, 4 9 0	1 6 9, 3 6 1

(3) 貸付有価証券

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭和 58 年 3 月 末		昭和 59 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
社 債	1	8 9	1	8 9

(4) 保護預りおよび貸金庫

(口数単位 口)

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
昭和 58 年 3 月 末	7 7	1 8, 8 3 6	2 5, 7 9 3	4 4, 7 0 6
昭和 59 年 3 月 末	1 1, 9 2 1	1 8, 9 6 9	2 7, 6 4 1	5 8, 5 3 1

(5) 金 の 売 買

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで	キログラム 1 8 2	百万円 5 8 2
昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	1 9 2	5 7 8

(6) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和 58 年 4 月 9 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	2 9, 7 0 3	1, 8 9 9	3 1, 6 0 2

(7) バンクカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
昭和 59 年 3 月 末	1 1 0, 0 9 6 人	4 4 3	8 5	5 2 8

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

昭和59年3月31日現在

地域別	名 称	店舗数	土 地		建 物		そ の 他	投 下 資本合計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
神奈川県	本 店	店 1	平方メートル (1,575) 8,234	百万円 1,154	平方メートル (1,957) 32,859	百万円 1,485	百万円 956	百万円 3,597	人 1,513
#	元町支店ほか	157	(17,227) 79,280	15,457	(49,728) 156,265	11,273	5,574	32,305	4,468
東京都	東京支店ほか	23	(1,124) 5,228	498	(21,571) 28,100	1,365	694	2,558	914
千葉県	千葉支店	1	—	—	(1,822) 1,822	18	14	33	24
群馬県	前橋支店ほか	3	(833) 1,266	4	(2,229) 2,696	107	66	178	75
愛知県	名古屋支店	1	—	—	(908) 908	9	13	22	28
大阪府	大阪支店	1	—	—	(1,142) 1,142	60	18	79	37
海 外	ロンドン支店 ほか	2	—	—	(1,333) 1,333	97	54	151	23
寮・社宅・その他			(11,448) 111,340	6,893	(20,439) 64,809	2,198	128	9,220	—
合 計		189	(32,207) 205,348	24,008	(101,129) 289,934	16,616	7,521	48,147	7,082

- (注) 1. その他は動産であり、事務機械5,695百万円、その他1,826百万円であります。
2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数には含まれております。
3. 上記のほか、店舗外現金自動設備を32か所、ポータブル端末機を30台設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

店舗等の新設、改修その他について着工中および計画中の主なものは次のとおりであります。

昭和59年3月31日現在

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予 算 額	支払済額	着工年月	竣工予定年月	備 考
事務センター	新 設	平方メートル —	平方メートル 29,421	百万円 11,100	百万円 8,914	57年4月	59年4月	
溝口支店 梶が谷出張所	新 設	661	198	88	26	59年2月	59年6月	土地賃借
町田支店 玉川学園出張所	新 設	—	208	80	15	59年2月	59年6月	賃 借
湘南台支店	新 設	568	508	647	548	59年2月	59年8月	
小 計		1,229	30,335	11,915	9,505	—	—	
事務機械				1,144	—			主なものは昭和59年 9月までに設置予定
合 計		1,229	30,335	13,059	9,505			

(注) 所要資金は全額自己資金でまかないます。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

該当ありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき同規則および「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。
2. 第123期の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 吉 國 二 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和 59 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩 波 正 幸 ㊤

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 厚 夫 ㊤

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社横浜銀行の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの第 123 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館
電話 東京(03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地 同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第 122 期 末 (昭 和 58 年 3 月 31 日 現 在)		第 123 期 末 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金		7 1 8,9 8 6	1 2.6 6 %	1,0 9 8,1 2 2	1 7.0 6 %
現 金		2 1 8,3 1 2		2 1 1,1 4 6	
預 け 金		5 0 0,6 7 4		8 8 6,9 7 6	
コ ー ル ロ ー ン		1 6 9,3 1 0	2.9 8	1 8 6,5 2 1	2.9 0
有 価 証 券		9 1 7,3 3 8	1 6.1 6	8 8 4,0 1 4	1 3.7 4
国 債		3 3 9,4 9 6		3 7 2,3 4 2	
地 方 債		7 4,8 8 5		7 4,5 8 7	
社 債		2 1 1,8 2 4		1 1 9,4 2 2	
株 式		1 4 9,6 5 1		1 6 7,6 4 2	
そ の 他 の 証 券		1 4 1,3 9 2		1 4 9,9 3 0	
貸 付 有 価 証 券		8 9		8 9	
貸 出 金		3,4 3 0,1 9 0	6 0.4 2	3,7 5 1,8 9 1	5 8.3 1
割 引 手 形		5 0 1,5 0 0		4 9 9,7 0 3	
手 形 貸 付		1,4 4 5,1 3 1		1,6 0 0,8 0 9	
証 書 貸 付		1,4 3 2,7 5 4		1,5 5 7,0 5 7	
当 座 貸 越		5 0,8 0 3		9 4,3 2 0	
外 国 為 替		8 0,9 0 5	1.4 3	7 1,2 4 7	1.1 1
外 国 他 店 預 け		1,3 2 9		4 7 8	
外 国 他 店 貸		—		3 9	
買 入 外 国 為 替		6 5,9 5 8		6 0,3 3 3	
取 立 外 国 為 替		1 3,6 1 6		1 0,3 9 4	
そ の 他 資 産		1 3 3,0 3 1	2.3 4	1 9 5,3 8 7	3.0 4
未 決 済 為 替 貸		8 9,8 6 4		1 4 2,5 3 3	
前 払 費 用		9 2 4		7 8 2	
未 収 収 益		3 9,9 7 7		4 9,7 9 7	
そ の 他 の 資 産		2,2 6 5		2,2 7 4	
動 産 不 動 産		7 0,3 7 2	1.2 4	7 7,9 0 6	1.2 1
土 地 建 物 動 産		4 6,2 6 1		4 8,1 4 7	
建 設 仮 払 金		4,0 6 3		9,5 5 3	
保 証 金 権 利 金		2 0,0 4 7		2 0,2 0 6	
支 払 承 諾 見 返		1 5 7,4 9 0	2.7 7	1 6 9,3 6 1	2.6 3
資 産 の 部 合 計		5,6 7 7,6 2 5	1 0 0.0 0	6,4 3 4,4 5 2	1 0 0.0 0

負債および資本の部

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第122 期末(昭和58年3月31日現在)		第123 期末(昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)				
預 金	4,634,760	81.63%	5,107,226	79.37%
当 座 預 金	257,844		255,470	
普 通 預 金	776,176		819,180	
通 知 預 金	434,735		432,933	
定 期 預 金	2,327,691		2,569,860	
定 期 積 金	13		43	
そ の 他 の 預 金	838,298		1,029,736	
譲 渡 性 預 金	146,853	2.59	201,745	3.14
コ ー ル マ ネ ー	215,748	3.80	285,296	4.43
売 渡 手 形	33,300	0.59	58,000	0.90
借 用 金	27,610	0.49	94,313	1.47
再 割 引 手 形	19,832		9,232	
借 入 金	7,778		85,080	
外 国 為 替	18,685	0.33	12,716	0.20
外 国 他 店 預 り	246		199	
外 国 他 店 借	18,330		12,260	
売 渡 外 国 為 替	107		206	
未 払 外 国 為 替	—		50	
そ の 他 負 債	251,275	4.42	288,855	4.49
未 決 済 為 替 借	94,041		87,222	
納 税 充 当 金	10,864		9,255	
未 払 費 用	115,999		161,632	
前 受 収 益	21,373		22,152	
従 業 員 預 り 金	3,644		3,571	
そ の 他 の 負 債	5,351		5,019	
貸 倒 引 当 金	22,247	0.39	24,853	0.39
退 職 給 与 引 当 金	14,617	0.26	15,685	0.24
特 別 法 上 の 引 当 金	540	0.01	1,197	0.02
国 債 価 格 変 動 引 当 金	540		1,197	
支 払 承 諾	157,490	2.77	169,361	2.63
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 5,523,128 〕	〔 97.28 〕	〔 6,259,252 〕	〔 97.28 〕
(資 本 の 部)				
資 本 金	30,000	0.53	30,000	0.47
新 株 式 払 込 金	—	—	9,071	0.14
資 本 準 備 金	617	0.01	617	0.01
利 益 準 備 金	13,100	0.23	13,900	0.21
そ の 他 の 剰 余 金	110,778	1.95	121,610	1.89
任 意 積 立 金	98,013		105,843	
退 職 給 与 積 立 金	740		770	
別 途 積 立 金	97,273		105,073	
当 期 未 処 分 利 益 金	12,765		15,767	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 154,496 〕	〔 2.72 〕	〔 175,200 〕	〔 2.72 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,677,625	100.00	6,434,452	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第122期 (昭和57年 4月 1日から 昭和58年 3月 31日まで)		第123期 (昭和58年 4月 1日から 昭和59年 3月 31日まで)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
経 常 収 益	409,683	100.00%	407,903	100.00%
貸 出 金 利 息	253,751		258,471	
有価証券利息配当金	71,935		65,271	
そ の 他 受 入 利 息	60,293		65,129	
コールローン利息	14,436		14,738	
その他の受入利息	45,857		50,391	
そ の 他 経 常 収 益	23,702		19,030	
受 入 手 数 料	11,512		12,179	
外国為替売買益	2,494		1,607	
有価証券売却益	8,607		4,505	
有価証券償還益	214		141	
その他の経常収益	874		596	
経 常 費 用	382,570	93.38	374,380	91.78
預 金 利 息	233,543		232,354	
そ の 他 支 払 利 息	57,420		54,055	
譲渡性預金利息	17,835		13,990	
コールマネー利息	28,045		27,813	
売渡手形利息	2,423		3,728	
借 用 金 利 息	4,882		5,921	
その他の支払利息	4,233		2,600	
営 業 経 費	76,052		79,995	
そ の 他 経 常 費 用	15,553		7,975	
支 払 手 数 料	3,044		3,100	
貸倒引当金繰入額	3,303		2,784	
貸 出 金 償 却	13		13	
有価証券売却損	8,101		1,281	
有価証券償還損	219		401	
有価証券償却	836		358	
その他の経常費用	34		35	
経 常 利 益	27,112	6.62	33,522	8.22
特 別 利 益	254	0.06	120	0.03
動 産 不 動 産 処 分 益	248		116	
償 却 債 権 取 立 益	5		3	
特 別 損 失	849	0.21	999	0.25
動 産 不 動 産 処 分 損	656		342	
国債価格変動引当金繰入額	192		656	
税 引 前 当 期 純 利 益	26,517	6.47	32,643	8.00
法 人 税 等 引 当 金	14,766	3.60	17,951	4.40
当 期 純 利 益	11,750	2.87	14,691	3.60
前 期 繰 越 利 益 金	2,815		2,875	
中 間 配 当 額	1,500		1,500	
中間配当に伴う利益準備金積立額	300		300	
当 期 未 処 分 利 益 金	12,765		15,767	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 2 2 期 定時株主総会承認年月日 (昭和58年6月29日)	第 1 2 3 期 定時株主総会承認年月日 (昭和59年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益 金	1 2, 7 6 5	1 5, 7 6 7
利 益 金 処 分 額	9, 8 9 0	1 2, 1 1 0
利 益 準 備 金	5 0 0	5 0 0
配 当 金	(1株につき2円50銭) 1, 5 0 0	(1株につき2円50銭) 1, 5 0 0
役 員 賞 与 金	6 0	8 0
取 締 役 賞 与 金	5 1	6 7
監 査 役 賞 与 金	8	1 3
任 意 積 立 金	7, 8 3 0	1 0, 0 3 0
退 職 給 与 積 立 金	3 0	3 0
別 途 積 立 金	7, 8 0 0	1 0, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益 金	2, 8 7 5	3, 6 5 7

重要な会計方針

	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
1. 有価証券の評価基準および評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち転換社債および株式の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
3. 繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{43}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定を引当てております。	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{4.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定を引当てております。
(2) 退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	同 左
(3) 国債価格変動引当金	銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	同 左
6. 調整年金制度の採用	当行は、第101期より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和57年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,296百万円であり、掛金の期間は昭和55年4月から14年6か月であります。	当行は、第101期より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和58年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,242百万円であり、掛金の期間は昭和55年4月から14年6か月であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第122期末 (昭和58年3月31日現在)		第123期末 (昭和59年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	1,230百万円	1. 子会社の株式総額	3,179百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	33,297百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	37,578百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	3,155百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	3,260百万円 104百万円)
4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	600,000千株	発行済株式の総数	600,000千株
5. 銀行法施行規則の改正附則により、従来特定引当金に計上していた不動産圧縮引当金は、動産不動産の取得原価から直接減額(圧縮記帳)しました。		5. 新株式払込金 株式の発行数	180,000千株
		資本金増加の日	昭和59年4月1日
		資本準備金組入額	41百万円

(損益計算書関係)

第122期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)	第123期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)
1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は27,448百万円であります。	1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は30,917百万円であります。
2. 法人税等引当金には住民税を含んでおります。	2. 法人税等引当金には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	第122期	第123期
1株当たり純資産額	257.49円	276.88円
1株当たり当期純利益	19.58円	24.48円

(4) 附属明細表

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
土地	22,793	1,215	—	24,008	—	24,008	
建物	(⁵ 33,606)	2,352	374	35,584	18,967	16,616	
動 産	(⁹ 23,143)	3,532	543	26,132	18,610	7,521	
建設仮払金	4,063	8,824	3,334	9,553	—	9,553	
計	(¹⁵ 83,607)	15,924	4,252	95,278	37,578	57,700	

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は貸借対照表勘定科目では、「土地建物動産」に計上しております。

2. ()内は為替換算差金であります。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円, 株数単位 株)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要	
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	当行との 関係	
式	Yokohama Asia Ltd. (内地勘定分)	— US\$ 1,000	5,000	1,010 千US\$ 5,000	1,200	—	—	—	—	5,000	1,010 千US\$ 5,000	1,117	子会社	取得価額の 算定基準は 移動平均法 により、貸 借対照表計 上額は取得 原価によっ ております。
	Bank of Yokohama (Europe) S.A. (内地勘定分)	— BFR 1,000	—	—	—	500,000	2,367	—	—	500,000	2,367 千BFR 500,000	2,032	子会社	
	横浜ビジネス サービス㈱	500 円	20,040	10	10	—	—	—	—	20,040	10	10	子会社	
	横浜事務サービス㈱	500 円	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社	
	計		65,040	1,040	1,230	500,000	2,367	—	—	565,040	3,407	3,179		

- (注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増加額を加算した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。
2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券勘定中の「株式」および「その他の証券」に計上してあります。
3. Bank of Yokohama (Europe) S.A. は昭和58年6月に設立いたしました。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株	記名式 普通株	600,000,000株	30,000	東京証券取引所 (市場第1部)	券 面 額 50円 券面総額 30,000百万円
資 本 の 額					30,000	
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要				
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。				
	計 110					

F 資本剰余金明細表

資本剰余金は第123期における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

G 利益準備金および任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		13,100	800	—	13,900	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積立金	退職給与積立金	740	30	—	770	前期決算の利益金処分による増加であります。
	別途積立金	97,273	7,800	—	105,073	前期決算の利益金処分による増加であります。
計		111,113	8,630	—	119,743	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	35,584	1,948	18,967	16,616	53.30%	—	—
動 産	26,132	2,954	18,610	7,521	71.21	—	—
そ の 他	325	17	114	211	35.13	—	—
計	62,042	4,921	37,692	24,349	60.75	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	(113) 22,134	21,827	65	* 19,042	24,853	* 洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	14,617	1,702	634	—	15,685	
国債価格変動引当金	540	656	—	—	1,197	
計	(113) 37,291	24,186	699	19,042	41,736	

(注) 1. ()内は為替換算差金であります。

2. 計上の理由および計算の基礎

国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

$$\text{○ 当期繰入額} : \left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000}}{\text{取崩基準に基づく国債にかかると見込まれる純損失額} \times \frac{40}{100}} - \frac{\text{国債価格変動引当金}}{\text{当期目的取崩額}} \right)$$

$$\text{○ 累積限度} : \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

$$\text{取崩基準(目的使用)} : \left(\frac{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}}{\text{国債にかかると見込まれる純損失額}} \right) \times \frac{40}{100}$$

3. 事業税引当金は当期より「事業税引当額」として「納税充当金および事業税引当額」表に記載しております。

○ 納税充当金および事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納税充当金	10,864	15,271	16,880	—	9,255	
事業税引当額	2,907	4,078	4,790	—	2,196	

(注) 1. 納税充当金は法人税法および地方税法に定める法人税、住民税の要納付額を引当てております。

2. 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債および収支の内容

第123期末(昭和59年3月31日)現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資 産 の 部

預 け 金	日本銀行への預け金 88,734 百万円, その他の銀行への預け金および郵便振替など 798,241 百万円であります。
外 国 為 替	外国他店預け 478 百万円は取引先外国銀行等に対する外国為替決済のための預け金であります。 外国他店貸 39 百万円は取引先外国銀行等に対する短期の貸付金であります。 買入外国為替 60,333 百万円は輸出為替手形および旅行小切手等を買入れたものであります。 取立外国為替 10,394 百万円は輸入手形決済のための貸付金であります。
前 払 費 用	借入金利息 315 百万円, 売渡手形利息 286 百万円, 外国為替支払利息 169 百万円その他であります。
未 収 収 益	有価証券利息 13,476 百万円, 貸出金利息 17,826 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	有価証券経過利息立替金等の仮払金 1,778 百万円その他であります。

(2) 負 債 の 部

外 国 為 替	外国他店預り 199 百万円は取引先外国銀行等からの外国為替決済のための預り金であります。 外国他店借 12,260 百万円は取引先外国銀行等からの借入れ金であります。 売渡外国為替 206 百万円は外国向け仕向け送金為替等で, 宛先銀行が支払未済のものであります。 未払外国為替 50 百万円は被仕向送金為替等で, 代り金を受領してから取引先に支払うまでの間の債務であります。
未 払 費 用	預金利息 146,445 百万円, 譲渡性預金利息 2,848 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 21,508 百万円, 外国為替受入利息 608 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	預金利子税等預り金 1,440 百万円, 未払送金為替 21 百万円, 代理店借 1,409 百万円, 公共料金収納金等の仮受金 2,141 百万円その他であります。

(3) 収 支 の 部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 228,909 百万円, 手形割引料 29,561 百万円であります。																																																	
有価証券利息配当金	有価証券利息 61,073 百万円, 配当金 4,197 百万円であります。																																																	
その他の受入利息	預け金利息 42,686 百万円, 外国為替受入利息 7,434 百万円その他であります。																																																	
借 用 金 利 息	借入金利息 4,674 百万円, 再割引料 1,246 百万円であります。																																																	
その他の支払利息	外国為替支払利息 2,254 百万円その他であります。																																																	
営 業 経 費	主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分 \ 期 別</th><th>第 1 2 2 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)</th><th>第 1 2 3 期 (昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td><td>3 7,5 5 9 百万円</td><td>3 8,6 3 7 百万円</td></tr> <tr> <td>退 職 金</td><td>1 3 1</td><td>6 4 3</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>1,5 9 8</td><td>1,7 0 2</td></tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td><td>1,3 7 2</td><td>1,4 5 2</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>4,8 6 9</td><td>4,9 2 1</td></tr> <tr> <td>土地建物機械賃借料</td><td>7,2 7 8</td><td>7,9 3 9</td></tr> <tr> <td>営 繕 費</td><td>2 2 5</td><td>2 0 0</td></tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td><td>1,3 9 4</td><td>1,5 2 4</td></tr> <tr> <td>給 水 光 熱 費</td><td>1,3 2 8</td><td>1,4 3 4</td></tr> <tr> <td>旅 費</td><td>1 8 0</td><td>2 0 3</td></tr> <tr> <td>通 信 費</td><td>1,0 7 2</td><td>1,0 9 3</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>1,2 2 0</td><td>1,2 8 0</td></tr> <tr> <td>租 税 公 課</td><td>6,8 3 5</td><td>7,3 0 5</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1 0,9 8 3</td><td>1 1,6 5 5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7 6,0 5 2</td><td>7 9,9 9 5</td></tr> </tbody> </table>		区 分 \ 期 別	第 1 2 2 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)	第 1 2 3 期 (昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)	給 料 ・ 手 当	3 7,5 5 9 百万円	3 8,6 3 7 百万円	退 職 金	1 3 1	6 4 3	退職給与引当金繰入	1,5 9 8	1,7 0 2	福 利 厚 生 費	1,3 7 2	1,4 5 2	減 価 償 却 費	4,8 6 9	4,9 2 1	土地建物機械賃借料	7,2 7 8	7,9 3 9	営 繕 費	2 2 5	2 0 0	消 耗 品 費	1,3 9 4	1,5 2 4	給 水 光 熱 費	1,3 2 8	1,4 3 4	旅 費	1 8 0	2 0 3	通 信 費	1,0 7 2	1,0 9 3	広 告 宣 伝 費	1,2 2 0	1,2 8 0	租 税 公 課	6,8 3 5	7,3 0 5	そ の 他	1 0,9 8 3	1 1,6 5 5	計	7 6,0 5 2	7 9,9 9 5
区 分 \ 期 別	第 1 2 2 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)	第 1 2 3 期 (昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)																																																
給 料 ・ 手 当	3 7,5 5 9 百万円	3 8,6 3 7 百万円																																																
退 職 金	1 3 1	6 4 3																																																
退職給与引当金繰入	1,5 9 8	1,7 0 2																																																
福 利 厚 生 費	1,3 7 2	1,4 5 2																																																
減 価 償 却 費	4,8 6 9	4,9 2 1																																																
土地建物機械賃借料	7,2 7 8	7,9 3 9																																																
営 繕 費	2 2 5	2 0 0																																																
消 耗 品 費	1,3 9 4	1,5 2 4																																																
給 水 光 熱 費	1,3 2 8	1,4 3 4																																																
旅 費	1 8 0	2 0 3																																																
通 信 費	1,0 7 2	1,0 9 3																																																
広 告 宣 伝 費	1,2 2 0	1,2 8 0																																																
租 税 公 課	6,8 3 5	7,3 0 5																																																
そ の 他	1 0,9 8 3	1 1,6 5 5																																																
計	7 6,0 5 2	7 9,9 9 5																																																

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和 59 年 4 月 1 日をもって増資を完了しております。

(2) 訴 訟

該当ありません。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無	連結・非連結の別
Yokohama Asia Limited	香 港	無	非 連 結
Bank of Yokohama (Europe) S.A.	ベルギー王国 ブラッセル市	無	非 連 結
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
共 益 地 所 株 式 会 社	横 浜 市	無	非 連 結

(注) Bank of Yokohama (Europe) S.A. は昭和 58 年 6 月に設立いたしました。

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の 100 分の 10 以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当っては、当行と子会社間の債権・債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 30 日		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100,000 株券, 1,000 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 30 日
			1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所(ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券 1 枚につき 200 円
単位未満株式の買取	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所(ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買をおこなったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません			